

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 約9年11か月間(2010年3月31日～2020年3月12日) |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 1. アジア(日本を含みます。)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券)を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) 2. アジアの企業のDR(預託証券) |
| 運用方法 | ①主として、アジア(日本を含みます。)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 |
| 株式組入制限 | 無制限 |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買取引益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2015年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|---------------------|-------------|------------|-----------|-------------------------------|-----------|------------|------------|--------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| 6 期末(2013年 3 月12日) | 円 11,579 | 円 800 | % 39.2 | 11,695 | % 39.1 | % 96.2 | % — | 百万円 2,791 |
| 7 期末(2013年 9 月12日) | 11,699 | 0 | 1.0 | 11,662 | △ 0.3 | 94.4 | — | 1,922 |
| 8 期末(2014年 3 月12日) | 12,553 | 400 | 10.7 | 12,097 | 3.7 | 94.3 | — | 1,696 |
| 9 期末(2014年 9 月12日) | 13,409 | 800 | 13.2 | 13,919 | 15.1 | 97.8 | — | 1,750 |
| 10 期末(2015年 3 月12日) | 13,973 | 500 | 7.9 | 15,117 | 8.6 | 96.1 | — | 1,634 |

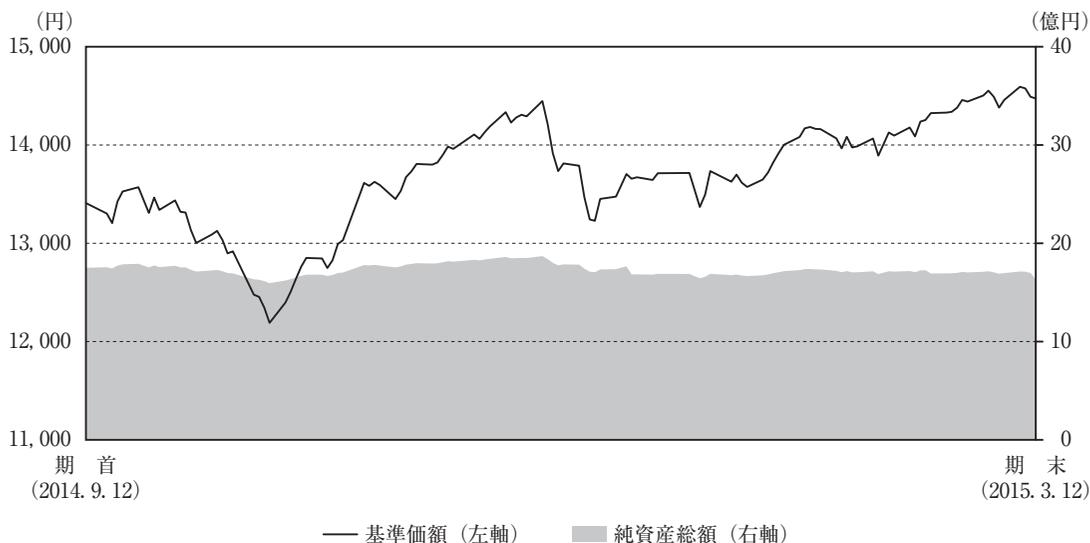
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia 指数(除く日本、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算) | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 |
|-----------------|---------|-------|-----------------------------------|-------|-------------|-------------|
| | 円 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首)2014年 9月12日 | 13,409 | — | 13,919 | — | 97.8 | — |
| 9月末 | 13,320 | △ 0.7 | 13,572 | △ 2.5 | 96.9 | — |
| 10月末 | 13,032 | △ 2.8 | 13,604 | △ 2.3 | 95.9 | — |
| 11月末 | 14,189 | 5.8 | 14,909 | 7.1 | 96.6 | — |
| 12月末 | 13,713 | 2.3 | 14,834 | 6.6 | 97.0 | — |
| 2015年 1月末 | 14,162 | 5.6 | 15,002 | 7.8 | 92.5 | — |
| 2月末 | 14,442 | 7.7 | 15,350 | 10.3 | 97.1 | — |
| (期末)2015年 3月12日 | 14,473 | 7.9 | 15,117 | 8.6 | 96.1 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,409円 期末：13,973円（分配金500円） 騰落率：7.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、中国の金融緩和政策への期待感やECB（欧州中央銀行）による量的緩和政策発表を背景に株価が上昇したこと、また為替相場で円安米ドル高（円安アジア通貨高）が進行したことが寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

期首から2014年10月中旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりやIMF（国際通貨基金）が世界経済成長率予想を下方修正したことなどを背景に下落しました。10月下旬にかけては、堅調な米国の経済指標やECBによる景気刺激策の拡大期待の高まりから上昇局面となりましたが、その後は、中国経済への懸念、原油価格の下落による産油国経済の先行き不透明感やエネルギー関連企業の業績悪化懸念などから12月中旬にかけて下落基調となりました。12月下旬以降は、中国の金融緩和政策への期待感やECBによる量的緩和政策発表、また原油価格の底打ち感の台頭などにより、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場では、主要な通貨に対して円安が進みました。

米ドル円為替相場は、米国の量的金融緩和終了の決定や日銀による予想外の追加金融緩和実施などから、2014年12月中旬にかけて急速に円安米ドル高が進行しました。12月以降は、原油価格やロシア・ルーブルの急落などを受けたりスク回避姿勢の高まりによる円高圧力と、金利先高観による米ドル高圧力が交錯し、期末まで一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当面80～100%とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ〉

ポートフォリオを構築する上では、アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業への投資を行いません。投資方針としては、所得水準の向上を背景に消費拡大の恩恵を大きく受ける一般消費財・サービスの投資魅力が高いと考えます。国際商品市況の影響を受けやすい生活必需品については、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などを注視して投資を行なう方針です。

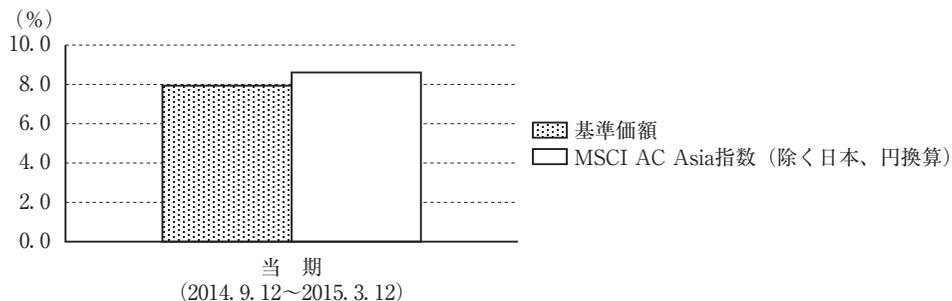
◆ポートフォリオについて

アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別し、53銘柄程度を組入れました。国別では、モディ政権による経済構造改革の進展が期待されたインド、また金融緩和姿勢の継続が期待された中国などの組入比率を高位としました。セクター別では、モータリゼーションが進展するアジア各国の自動車関連銘柄を中心に一般消費財・サービスの組入比率を高位としました。また、アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 |
|---------------|---------------------------|
| | 2014年9月13日 ～2015年3月12日 |
| 当期分配金（税込み）(円) | 500 |
| 対基準価額比率（%） | 3.45 |
| 当期の収益（円） | 500 |
| 当期の収益以外（円） | — |
| 翌期繰越分配対象額（円） | 3,972 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 69.04円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 993.68 |
| (c) 収益調整金 | 357.32 |
| (d) 分配準備積立金 | 3,052.56 |
| (e) 当期分配対象額（a + b + c + d） | 4,472.62 |
| (f) 分配金 | 500.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額（e - f） | 3,972.62 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、モディ政権による経済構造改革の進展が期待されるインドや、魅力的な人口構成が構造的な消費拡大につながるフィリピンに注目しています。また通貨下落の恩恵を受ける企業を中心に日本、台湾、韓国などにも投資機会が大きいと考えています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------------|-----------------------------|---|---|
| | (2014. 9. 13～2015. 3. 12) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行) | 123円 (59) (59) (6) | 0. 900% (0. 428) (0. 428) (0. 043) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13, 697円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) | 42 (42) (0) | 0. 307 (0. 307) (0. 000) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) | 16 (16) (0) | 0. 119 (0. 119) (0. 000) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他) | 23 (13) (0) (10) | 0. 171 (0. 097) (0. 003) (0. 071) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他費用 |
| 合 計 | 205 | 1. 496 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | | |
|-----|--------------------|---------------------------|------------------------------------|----------------|-----------------------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | |
| 国 内 | 千株 32. 5 () | 千円 104, 771 () | 千株 53. 2 | 千円 188, 945 | |
| 外 国 | 香 港 | 百株 34, 160 (1, 840) | 千香港ドル 13, 099 () | 百株 13, 881 | 千香港ドル 18, 988 |
| | シンガポール | 百株 2, 428 () | 千シンガポール・ドル 318 () | 百株 1, 070 | 千シンガポール・ドル 202 |
| | 台 湾 | 百株 1, 450 () | 千台湾ドル 12, 938 () | 百株 2, 180 | 千台湾ドル 9, 505 |
| | フィリピン | 百株 15, 381 () | 千フィリピン・ペソ 30, 856 () | 百株 18, 661 | 千フィリピン・ペソ 26, 220 |
| | イ ン ド | 百株 1, 078. 29 () | 千インド・ルピー 52, 593 () | 百株 844 | 千インド・ルピー 50, 353 |
| | インドネシア | 百株 59, 571 () | 千インドネシア・ルピア 11, 593, 385 () | 百株 90, 404 | 千インドネシア・ルピア 20, 389, 616 |

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------|---------------------|--------------------------------|--------------|-----------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | 韓 国 | 百株 21. 9 () | 千韓国ウォン 390, 598 () | 百株 97. 4 | 千韓国ウォン 1, 001, 661 |
| | マレーシア | 百株 3, 000 () | 千マレーシア・リンギット 992 () | 百株 1, 804 | 千マレーシア・リンギット 758 |
| | タ イ | 百株 4, 972 () | 千タイ・バーツ 11, 860 () | 百株 8, 235 | 千タイ・バーツ 21, 671 |
| | ベトナム | 百株 476 () | 千ベトナム・ドン 5, 732, 335 () | 百株 — | 千ベトナム・ドン — |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| | 買付 | | 売付 | |
|----|--------|-----|--------|-----|
| | 証券数 | 金額 | 証券数 | 金額 |
| 外国 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| タイ | 13,500 | — | 13,500 | 80 |
| | () | () | () | () |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| 項目 | 当期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,916,284千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,668,600千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.14 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| 銘柄 | 当期 | | | 前期 | | |
|---------------------------------------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|
| | 株数 | 金額 | 平均単価 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| GREAT WALL MOTOR COMPANY-H (中国) | 100 | 63,550 | 635 | 850 | 61,792 | 72 |
| EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD (インド) | 55,359 | 41,423 | 748 | 23.8 | 56,316 | 2,366 |
| GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島) | 800 | 38,605 | 48 | 11 | 55,245 | 5,022 |
| MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア) | 251.2 | 37,227 | 148 | 2,683.5 | 52,701 | 19 |
| UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピン) | 65.3 | 36,912 | 565 | 78 | 48,920 | 627 |
| BAJAJ CORP LTD (インド) | 40.87 | 33,694 | 824 | 450 | 47,575 | 105 |
| BERJAYA AUTO BHD (マレーシア) | 300 | 33,110 | 110 | 60.6 | 41,377 | 682 |
| MOBILE WORLD INVESTMENT CORP (ベトナム) | 47.6 | 31,710 | 666 | 90 | 41,312 | 459 |
| SSI GROUP INC (フィリピン) | 1,072.8 | 31,368 | 29 | 600 | 38,200 | 63 |
| ソニー | 9.9 | 31,120 | 3,143 | 18.6 | 38,019 | 2,044 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| 区分 | 当期 | | | 前期 | | |
|---------|--------|-----------------|-----|--------|-----------------|-----|
| | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況 B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況 D | D/C |
| 株式 | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| | 818 | 27 | 3.4 | 1,098 | 41 | 3.8 |
| 新株予約権証券 | — | — | — | 0 | — | — |
| 為替予約 | 199 | — | — | 378 | — | — |
| コール・ローン | 3,681 | — | — | — | — | — |

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月13日から2015年3月12日まで)

| 項目 | 当期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 5,300千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 110千円 |
| (B) / (A) | 2.1% |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|---------------|-----|------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (4.4%) | | | |
| 日東電工 | 5 | 1 | 7,527 |
| 電気機器 (76.3%) | | | |
| セイコーエプソン | 11 | — | — |
| ソニー | — | 9.9 | 32,298 |
| アルプス電気 | 30 | 16.8 | 47,712 |
| カシオ | 15 | 15 | 31,620 |
| 浜松ホトニクス | 3.5 | 2.5 | 17,675 |
| 輸送用機器 (10.0%) | | | |
| トヨタ自動車 | 0.5 | — | — |
| マツダ | 12 | — | — |
| 富士重工業 | — | 4.1 | 16,883 |
| 情報・通信業 (9.3%) | | | |
| コナミ | — | 7 | 15,757 |
| 合計 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 株数、金額 | 77 | 56.3 | 169,473 |
| 銘柄数<比率> | 7銘柄 | 7銘柄 | <10.4%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | | 業種等 | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|------------|--|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | | 邦貨換算金額 | |
| | 百株 | 百株 | 千香港ドル | 千円 | | |
| (香港) | | | | | | |
| GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT | — | 8,000 | 2,744 | 42,943 | 一般消費財・サービス | |
| HAIER HEALTHWISE HOLDINGS LT | — | 10,000 | 840 | 13,146 | 一般消費財・サービス | |
| GOME ELECTRICAL APPLIANCES | 10,000 | 20,000 | 2,080 | 32,552 | 一般消費財・サービス | |
| LI & FUNG LTD | 1,200 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| TENCENT HOLDINGS LTD | 210 | 24 | 316 | 4,946 | 情報技術 | |
| SITOU GROUP HOLDINGS LTD | 720 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS | — | 2,490 | 659 | 10,326 | 生活必需品 | |
| BYD CO LTD-H | 550 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| CHINA ZHENG TONG AUTO SERVICE | 3,000 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| STELLA INTERNATIONAL | — | 960 | 1,872 | 29,296 | 一般消費財・サービス | |
| SANDS CHINA LTD | 780 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| MAN WAH HOLDINGS LTD | 1,840 | 3,720 | 2,503 | 39,180 | 一般消費財・サービス | |
| ANTA SPORTS PRODUCTS LTD | 1,600 | 1,600 | 2,620 | 41,015 | 一般消費財・サービス | |
| GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H | 4,500 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| CHINA MENGNIU DAIRY CO | 900 | — | — | — | 生活必需品 | |
| GREAT WALL MOTOR COMPANY-H | — | 845 | 3,887 | 60,831 | 一般消費財・サービス | |
| BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE | 3,000 | 2,780 | 4,114 | 64,390 | 一般消費財・サービス | |
| 香港ドル通貨計 | 株数、金額 | 28,300 | 50,419 | 21,637 | 338,629 | |
| 銘柄数<比率> | | 12銘柄 | 10銘柄 | | <20.7%> | |

| 銘柄 | 期首 株数 | 当期末 | | | 業種等 | |
|------------------------------|------------|--------|-------------|------------|------------|--|
| | | 株数 | 評価額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (シンガポール) | 百株 | 百株 | 千シンガポール・ドル | 千円 | | |
| SHENG SIONG GROUP LTD | — | 1,850 | 136 | 12,002 | 生活必需品 | |
| WILMAR INTERNATIONAL LTD | — | 578 | 184 | 16,215 | 生活必需品 | |
| OSIM INTERNATIONAL LTD | 1,400 | 330 | 68 | 6,017 | 一般消費財・サービス | |
| シンガポール・ドル通貨計 | 株数、金額 | 1,400 | 2,758 | 390 | 34,235 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1銘柄 | 3銘柄 | | <2.1%> | |
| (台湾) | 百株 | 百株 | 千台湾ドル | 千円 | | |
| MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD | — | 450 | 8,932 | 34,300 | 一般消費財・サービス | |
| HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD | — | 1,000 | 6,070 | 23,308 | 一般消費財・サービス | |
| FAR EASTERN DEPARTMENT STORE | 2,040 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| GIANT MANUFACTURING | 250 | 110 | 3,190 | 12,249 | 一般消費財・サービス | |
| 台湾ドル通貨計 | 株数、金額 | 2,290 | 1,560 | 18,192 | 69,859 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 2銘柄 | 3銘柄 | | <4.3%> | |
| (フィリピン) | 百株 | 百株 | 千フィリピン・ペソ | 千円 | | |
| SSI GROUP INC | — | 10,728 | 11,393 | 31,217 | 一般消費財・サービス | |
| RFM CORPORATION | 8,541 | — | — | — | 生活必需品 | |
| JOLLIBEE FOODS CORP | 1,070 | 950 | 20,330 | 55,704 | 一般消費財・サービス | |
| UNIVERSAL ROBINA CORP | — | 653 | 14,039 | 38,468 | 生活必需品 | |
| ALLIANCE GLOBAL GROUP INC | 6,000 | — | — | — | 資本財・サービス | |
| フィリピン・ペソ通貨計 | 株数、金額 | 15,611 | 12,331 | 45,762 | 125,389 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3銘柄 | 3銘柄 | | <7.7%> | |
| (インド) | 百株 | 百株 | 千インド・ルピー | 千円 | | |
| MARUTI SUZUKI INDIA LTD | 135 | 135 | 49,362 | 96,256 | 一般消費財・サービス | |
| HINDUSTAN UNILEVER LTD | 140 | 140 | 13,564 | 26,450 | 生活必需品 | |
| APOLLO TYRES LTD | 1,500 | 1,500 | 26,032 | 50,763 | 一般消費財・サービス | |
| BHARAT FORGE LTD | — | 116 | 15,137 | 29,517 | 一般消費財・サービス | |
| MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD | 1,030 | 1,030 | 50,155 | 97,803 | 一般消費財・サービス | |
| BAJAJ CORP LTD | — | 408.7 | 18,700 | 36,465 | 生活必需品 | |
| EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD | — | 553.59 | 23,890 | 46,585 | 一般消費財・サービス | |
| TATA MOTORS LTD | 480 | 480 | 26,443 | 51,564 | 一般消費財・サービス | |
| ITC LTD | 1,100 | 494 | 16,707 | 32,578 | 生活必需品 | |
| MAHINDRA & MAHINDRA LTD | 240 | 2 | 252 | 491 | 一般消費財・サービス | |
| インド・ルピー通貨計 | 株数、金額 | 4,625 | 4,859.29 | 240,245 | 468,477 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 7銘柄 | 10銘柄 | | <28.7%> | |
| (インドネシア) | 百株 | 百株 | 千インドネシア・ルピア | 千円 | | |
| ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | 8,500 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| GUDANG GARAM TBK PT | 300 | — | — | — | 生活必需品 | |
| INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P | — | 2,618 | 1,924,230 | 17,895 | 生活必需品 | |
| ACE HARDWARE INDONESIA | 34,206 | — | — | — | 一般消費財・サービス | |
| SELAMAT SEMPURNA PT | 2,381 | 2,381 | 1,073,831 | 9,986 | 一般消費財・サービス | |
| ASTRA AGRO LESTARI TBK PT | 467 | — | — | — | 生活必需品 | |
| MATAHARI DEPARTMENT STORE TB | — | 1,696 | 3,001,920 | 27,917 | 一般消費財・サービス | |
| NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK | 9,000 | 7,720 | 899,380 | 8,364 | 生活必需品 | |
| SURYA CITRA MEDIA PT TBK | — | 6,751 | 2,339,221 | 21,754 | 一般消費財・サービス | |
| TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD | 26,835 | — | — | — | 生活必需品 | |
| MALINDO FEEDMILL TBK PT | 3,000 | — | — | — | 生活必需品 | |
| NIPRESS PT | — | 32,690 | 1,945,055 | 18,089 | 一般消費財・サービス | |
| インドネシア・ルピア通貨計 | 株数、金額 | 84,689 | 53,856 | 11,183,637 | 104,007 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 8銘柄 | 6銘柄 | | <6.4%> | |

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

| 銘柄 | 銘柄 | 期首 | 期末 | | 業種等 | |
|------------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|------------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | | 邦貨換算金額 |
| (韓国) | | 百株 | 百株 | 千韓国ウォン | 千円 | |
| HYUNDAI MOTOR CO | | 17 | 15.3 | 270,045 | 29,029 | 一般消費財・サービス |
| HYUNDAI MOBIS CO LTD | | 7 | — | — | — | 一般消費財・サービス |
| KOREA KOLMAR CO LTD | | 24.24 | 33.84 | 194,918 | 20,953 | 生活必需品 |
| COWAY CO LTD | | 40 | 40 | 342,000 | 36,765 | 一般消費財・サービス |
| PARADISE CO LTD | | 45 | — | — | — | 一般消費財・サービス |
| DAUM KAKAO CORP | | 20 | — | — | — | 情報技術 |
| LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE | | — | 2.3 | 150,650 | 16,194 | 生活必需品 |
| LG ELECTRONICS INC | | 28 | 15.2 | 91,048 | 9,787 | 一般消費財・サービス |
| AMOREPACIFIC CORP | | 2.6 | 1.7 | 486,540 | 52,303 | 生活必需品 |
| 韓国ウォン通貨計 | 株数、金額 | 183.84 | 108.34 | 1,535,201 | 165,034 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 8銘柄 | 6銘柄 | | <10.1% > | |
| (マレーシア) | | 百株 | 百株 | 千マレーシア・リンギット | 千円 | |
| GENTING PLANTATIONS BHD | | 239 | — | — | — | 生活必需品 |
| BERJAYA AUTO BHD | | — | 1,435 | 509 | 16,800 | 一般消費財・サービス |
| マレーシア・リンギット通貨計 | 株数、金額 | 239 | 1,435 | 509 | 16,800 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1銘柄 | 1銘柄 | | <1.0% > | |
| (タイ) | | 百株 | 百株 | 千タイ・バーツ | 千円 | |
| MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR | | 2,700 | 1,665 | 5,661 | 20,945 | 一般消費財・サービス |
| CP ALL PCL-FOREIGN | | 2,600 | — | — | — | 生活必需品 |
| SOMBOON ADV TECH - FOREIGN | | — | 246 | 440 | 1,629 | 一般消費財・サービス |
| BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN | | — | 1,726 | 6,990 | 25,864 | 一般消費財・サービス |
| MC GROUP PCL-FOREIGN | | 1,600 | — | — | — | 一般消費財・サービス |
| タイ・バーツ通貨計 | 株数、金額 | 6,900 | 3,637 | 13,091 | 48,439 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3銘柄 | 3銘柄 | | <3.0% > | |
| (ベトナム) | | 百株 | 百株 | 千ベトナム・ドン | 千円 | |
| MOBILE WORLD INVESTMENT CORP | | — | 476 | 5,426,400 | 30,930 | 一般消費財・サービス |
| ベトナム・ドン通貨計 | 株数、金額 | — | 476 | 5,426,400 | 30,930 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | — | 1銘柄 | | <1.9% > | |
| ファンド合計 | 株数、金額 | 144,237.84 | 131,439.63 | — | 1,401,803 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 45銘柄 | 46銘柄 | | <85.8% > | |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月12日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 1,571,277 | 89.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他 | 179,553 | 10.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,750,830 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.53円、1香港ドル=15.65円、1シンガポール・ドル=87.67円、1台湾ドル=3.84円、1フィリピン・ペソ=2.74円、1インド・ルピー=1.95円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.75円、1マレーシア・リンギット=32.98円、1タイ・バーツ=3.70円、100ベトナム・ドン=0.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,424,254千円)の投資信託財産総額(1,750,830千円)に対する比率は、81.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月12日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|----------------|
| (A)資 産 | 1,767,072,574円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 154,853,566 |
| 株 式 (評価額) | 1,571,277,529 |
| 未 収 入 金 | 38,887,840 |
| 未 収 配 当 金 | 2,053,639 |
| (B)負 債 | 132,853,611 |
| 未 払 金 | 52,211,208 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 58,479,310 |
| 未 払 解 約 金 | 6,554,425 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 15,562,443 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 46,225 |
| (C)純 資 産 総 額 (A-B) | 1,634,218,963 |
| 元 本 | 1,169,586,204 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 464,632,759 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 1,169,586,204口 |
| 1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D) | 13,973円 |

*期首における元本額は1,305,832,304円、当期中における追加設定元本額は17,235,272円、同解約元本額は153,481,372円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,973円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月13日 至2015年3月12日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 9,278,109円 |
| 受 取 配 当 金 | 9,268,446 |
| 受 取 利 息 | 9,663 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | 133,524,920 |
| 売 買 益 損 | 307,588,479 |
| 売 買 損 | △ 174,063,559 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 18,507,476 |
| (D)当 期 損 益 金 (A+B+C) | 124,295,553 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 357,023,958 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | 41,792,558 |
| (配 当 等 相 当 額) | (20,567,033) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (21,225,525) |
| (G)合 計 (D+E+F) | 523,112,069 |
| (H)収 益 分 配 金 | △ 58,479,310 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H) | 464,632,759 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 41,792,558 |
| (配 当 等 相 当 額) | (20,567,033) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (21,225,525) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 422,840,201 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------------|----------------|
| (a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益 | 8,075,123円 |
| (b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益 | 116,220,430 |
| (c)収 益 調 整 金 | 41,792,558 |
| (d)分 配 準 備 積 立 金 | 357,023,958 |
| (e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d) | 523,112,069 |
| (f)分 配 金 | 58,479,310 |
| (g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f) | 464,632,759 |
| (h)受 益 権 総 口 数 | 1,169,586,204口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|---------------------|------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 | 500円 |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り13,973円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。